

人吉市職員の人数と給与

市職員の人数と給与などをお知らせします。市職員の給与は、職務の内容、国やほかの地方公共団体、民間企業とのバランスなどを考慮して条例で定められています。

◆職員の任免と職員数

令和7年4月1日 現在の職員数	令和7年度中の異動			令和8年4月1日 現在の職員数	令和3年 4月1日現在	平成28年 4月1日現在
	退職	採用	派遣・人事交流			
319人	24人	25人	0人	320人	334人	340人

(参考) 5年前・10年前の職員数

部門別職員数 (各年度4月1日現在)

区分	職員数		増減	主な増減理由	
	令和7年度	令和8年度			
一般行政	議会	5	5	0	
	総務	82	86	4	事業量に応じた配置見直し
	税務	18	17	△1	退職に伴う減
	民生	35	32	△3	//、機構改革での室減に伴う減
	衛生	26	23	△3	//
	労働	0	0	0	
	農林水産	21	20	△1	事業量に応じた配置見直し
	商工	17	14	△3	//
	土木	47	52	5	//
	小計	251	249	△2	
特別行政	教育	34	37	3	事業量に応じた配置見直し
公営企業など	水道	9	8	△1	//
	下水道	6	5	△1	//
	その他	19	21	2	//
	小計	34	34	0	
合計	319	320	1		

一般行政職の級別職員数 (令和8年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容	主事	主事(高)	主任	課長 課長補佐	課長 (困)	部長 次長	部長(高)	
	技師	技師(高)		主幹 主席	課長補佐 (高)	参事		
職員数(人)	30	33	76	82	38	4	6	269
構成比(%)	11.2	12.2	28.3	30.5	14.1	1.5	2.2	100

(注) (高)は高度な業務、(困)は困難な業務。

◆職員の懲戒処分

(令和7年度中)

区分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し または職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわ しくない非行があった場合	0	0	0	0	0
上記処分に伴う管理職の 管理監督責任による場合	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

(注) 懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対して、その責任を追及して行う不利益処分のこと。

◆特別職の報酬

(令和7年度)

区分	給料(報酬)月額	期末手当
市長	854,000円	年間 3.5月分 6月期 = 1.725月分 12月期 = 1.775月分
副市長	653,000円	
教育長	543,000円	
議長	405,000円	
副議長	370,000円	
議員	347,000円	

◆職員の給与

令和7年度 職員給与費の状況 (普通会計決算見込額)

職員数	給与費				1人当たり 給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
286人	10億2,542万円	1億3,840万6千円	4億2,338万1千円	15億8,720万7千円	554万9千円

(注) 「地方財政状況調査表」報告数値による。職員手当は退職手当を含まない。

職員の平均給与・平均年齢 (令和8年4月1日現在)

一般行政職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
331,578円	377,469円	43.9歳

(注) 期末・勤勉手当を含まない。

職員の初任給 (令和8年4月1日現在)

区分	人吉市		国
	大学卒	短大卒	
一般行政職	232,000円	216,500円	232,000円
	200,300円	200,300円	
	200,300円	200,300円	200,300円

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (令和8年4月1日現在)

区分	経験年数	10年以上～15年未満	15年以上～20年未満	20年以上～25年未満
		一般行政職	281,800円	311,000円
	高校卒	259,600円	282,600円	311,800円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合、採用後の年数をいう。

職員手当 (令和7年度)

期末・勤勉手当 (国と同じ)	年間4.65月分	
扶養手当 (国と同じ)	子	13,000円
	父母など	6,500円
通勤手当 (国と同じ)	交通機関・自動車などを利用する場合、 距離に応じて2,000円～66,400円	
住居手当 (国と同じ)	借家の限度額	27,000円
特殊勤務手当 (国と異なる)	税務手当・社会福祉業務手当・選挙事務手当など	

退職手当 (令和8年3月31日現在)

支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.7090月分
最高限度額	47.7090月分	47.7090月分
そのほかの 加算措置	制度なし	定年前早期退職 特別措置 (3～45%加算)
退職時特別昇給	なし	
平均支給額	839千円	23,815千円

(注) 退職手当の平均支給額は、令和7年度に上記の事由で退職した職員に支給された1人当たりの平均額

◆職員の勤務時間と勤務条件

勤務時間

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30～17:15	12:00～13:00	土・日曜

※7時間45分/1日、38時間45分/1週間

時差出勤

部署名	勤務日時	実施理由
情報政策課(情報システム係)、市民課、税務課、福祉課、高齢者支援課、こども未来課	木曜日 10:15～19:00	窓口の開庁時間延長に対応するため、当番職員に適用

◆育児休業の取得状況

令和7年度中に新たに育児休業の対象になった職員

対象職員数	うち育児休業取得者	うち部分休業取得者	うち育児時短勤務取得者
男性職員	6	3	0
女性職員	3	3	0
計	9	6	0

問合せ 市総務課職員係 (☎22-2111 内線3211)